

# 地域医療構想の推進について

【担当省庁】厚生労働省

## 1 切れ目のない在宅医療と在宅介護の確保

- 平成30年の診療報酬及び介護報酬の同時改定にあたり、在宅医療及び在宅介護を必要とする方への適切な対応と必要に応じた医療機関でのサービスが切れ目なく提供されるために、安定的な経営が続けられるような報酬体系としていただきたい。

## 2 慢性期の医療・介護ニーズに対応するための地域の実情に即したサービスモデル

- 京都府においては、介護療養病床の占める割合が、全国と比較して高い状況にあり、現在検討中のサービスモデル（新類型）への転換に際して、人員配置基準及び施設基準を地域の実情に即したものとしていただきたい。

【現状・課題等】

◎ 適切な機能分化と連携の確保と介護療養病床における入院患者の受け皿確保

地域医療構想実現のためには、大幅に増加する在宅医療及び在宅介護に対応するサービスの確保や、高齢化に伴い変化する疾病構造に対応するため、病床機能の回復期・慢性期病床への移行が大きな課題。

平成27年度に国においては「療養病床の在り方等に関する検討会」を設置し議論されてきたところであるが、平成29年度に介護療養病床の廃止が予定されているなかで、全国と比較して同病床の割合の高い京都府においてその影響は甚大。

このため、新たな施設に係る制度を創設するとともに、地域に必要な病床機能の整備を進めるためにも、安定した経営が可能となる報酬体系とすべき。

◎ 療養病床に占める介護療養病床の割合は、全国 1 位 (②⑥厚労省医政局調べ)

◎ 療養病床入院患者の医療区分 1 の者のうち、在宅対応不可の患者割合

・医療療養病床 77%      ・介護療養病床 74%

(②⑦地域医療構想に係る各病院との意見交換)

【京都府の担当課】

健康福祉部 医療課      075-414-4749